

資料 2

党活動は如何にあるべきか

—グループとフランクソンの性格と活動について—  
同志社支部の組織方針よせて  
社会主義学生同盟関西地区委員

(一) 「成工」No.5及び6、「階級斗争とは何ぞ、」政治過程論」の総括的検討、「日本の星」、「何が危れぬのぞ——本市民的党派諸君への手紙」と我々共産主義者同盟及び社会主義学生同盟の労保斗争以降、中でも日蓮宗糾纏以降の①階級情勢の最も基本的な性格と②この様な情勢に対応する我々の「政治路線」及び③「活動路線」の現定をめぐって苦難の道をたどって来たが、ほゞ、これらの問題が明らかになってきた現在、我々の「労保斗争」及びそれ以降の「政治過程論」の段階に於ける、我々の「活動スタイル」及び「組織活動」の基本的な性格について、ここを明らかにする必要がある。

学生運動の領域に於いては、全国学生運動の状況とこれを反映する全学連問題をめぐって及びこれと関連する各単位自治会その他工友団体において基本的な我々の「組織活動」にもとづいた「活動スタイル」が普請されてあり、又、党内運動における場合でも「党研」「社研」の性格をめぐって、その組織性格と活動内容をめぐって我々の現行進行しつつある階級状況に、わりあう最も相対的に正しく有効な活動の基本をめぐって、この2年間論争を繰り返して来た。又、市民運動、国民運動に關する青年行動委員会やアトナシ支援戦線に關する我々の活動も、今後の国民運動に關する反拒常的な活動スタイルが定着される事を曾求している。以上の様な状況の下で我々は再びななく懸念を覚って来た「党活動」に關する我々内部の意見の統一をなちとって行かねばならぬ。かつて我々が日本共産党を脱党するにあたって批判したところの内容は次の三つに大まかに分けられる。

- ① 日本資本主義の力に現定に關する日本共産党の誤り。
- ② 「党」内民主主義に關する基本的な党活動のあり方について。
- ③ 統一戦線及び前衛に關する対立。

そしてこれら全体を包括するところのフルクサ・レーニン主義とその継承に關する思想的科学的な問題であった。この問題は現実の階級斗争の必要性に應じて明らかにし豊富化してゆかねばならぬ問題であることは専断である。だから我々の政治組織として常に念頭にめかねばならぬことは、この理論問題に關する取り扱いを、科学者・思想家としてではなく、政治家・実践家・共産主義者として、取り扱っていくといふ事を行われなければならない。

だから我々にとって常に優先されねばならぬものは、①②③に關する問題であることは確実である。ただ現在、我々に普請されていることは少なくとも次の三つの理論的作業である。

- ① 日本資本主義の特殊性に關する問題としてレーニンが「ロシア」に於て

資本主義の発展」の中で明らかにしたところのナロードニエ批判が現在ほど日本の階級斗争にとって要求されていることはないという事である。即ち、農業及び中小企業、零細企業に對する其の態度なのである。

② 資本主義の発展に關する問題として、資本主義の発展と国民経済の統一に關する問題として「資本論」及び「経済学批判」を「国民経済学批判」として理解するなどの事についてであり、この事は「生産の思想」「社会非外主義」思想的基盤を築いて又哲學的には「聖職主義」をもたらし基盤を打ち立てた。又その事であるが故になつてソルツァの「西歐の貧困」「ローテューリイの論」「ハーゲル口法論批判」に於いて一貫として明らかにした政治的立場や方針や暴力を、経済関係なら階級関係なら切りはなして考える考へであり、この事日本資本主義への真実な幻想を打ち壊している事である。

③ 又、以上の事は当然「民族問題」に關する基本的な立場をブルジョアジーと定めていることである。

以上、3つの理論的問題は、政治的主張と共に即行的なものは、常に明らかにされてきたところのものである。

(二) さて、①「方針規定」、②「党」活動、③統一戦線、戦術に關する其の基本的立場が要求されて来たことは尋ねる事であり、これに對する答へが要求されているのが現在の状況であろう。

① 方針規定に關する其の問題は、あくまでも戦前の「32テーゼ」批判を基本としている。それは、①「天皇制」、②「ブルジョア民主主義革命」に關する其の態度であり、1945年から1951年に至る過程はこの①②を基本とする規定と「占領軍」に關するものである。中でも「ブルジョア民主主義革命」と「占領軍」規定は、まったく一体となつていたものである。この段階で其の「日本民族の独立」と「分離の自由と結合の自由」を挙げ、「民族自決」を獲得することを日本の兵士と労働者、農民を中心として国民戦線を形成し労働者階級のゼネラルを軍隊の再結集を党及び労働者のもとに行なう事によって「前衛」及び労働者のもとを国民の統一を確保すべきであった。この頃の労働者、兵士を中心とする国民の統一のもとに、断固とした「社会主義経済」の導入を行なうべきであった。51年の朝鮮戦争を境として急速に進められた日本資本主義の復活の過程のもとで、現在の段階に至るまで、其の基本的な答へなければならぬものは、「反米愛国」の「民族解放民主連合政府」ではなく、あくまでも日本帝国主義打倒、ソ

ロシヤの独裁以外にはあり得ないことである。日本の帝国主義的國家の打倒、ソロシヤの独裁を崩壊させること、これこそ日本の労働者階級が、考へるべき「方針規定」とソロシヤの革命のその性質である。

② 党内民主主義に關する問題は単に思想性問題ではなく、明らかに「党組織」の性格及び党活動の内容の問題としてあるわけであつて、この問題をすべて思想性問題に還元することは共産主義者として全く誤りである。日本からの其の脱却は、単に思想性問題としてではなく、さきにも述べた、この「党組織の性格」と「党活動の内容」の問題としてあつたわけであり、それは55年から58年に至る六全協とそれにまつれるところのものである。むしろ45年から50年にかけての戦後日本共産党の「党組織」及び「党活動」の中にあるわけであつて、これを「党内民主主義」といふいふものとして考えることは出来なかつた。だから共産主義同盟の成立の時点で、この「党組織」及び「党活動」の内容をより厳密に統括し新しい党の基盤を築くとして、いさゝか党内民主主義の問題にすりかえていた事の中にその問題があつた。それは、この45年～50年にかけての日本共産党の「党組織の性格」と「党活動」はどのようなものであつたのであるか。

(三) ① ワルレーフ、フラクションの性格と活動について

(1) ワルレーフ 「共産党の中心に3名以上の黨員がある場合は各ワルレーフを作る」。党内組合その他の共産党に加入する全黨員が「ワルレーフ」として組織される。各ワルレーフは、その団体の区分に従つて、中央、地方、前線、地区ごとにワルレーフ指導者を選び、それは同時に党中央、地方、前線、地区の各委員会に從属する。

② フラクション 共産党の全口的な各級の指導組織は中央、地方組織の二重性として成るべき、このラインに於いて全口単一指導を、各「フラクション」に於いて、とつて成らざるべきとした。個性別縦割りの組織を「フラクション」といふ。

③ 二重組織と二重指導 党及び各「細胞」は、「ワルレーフ」及び「フラクション」として、二重に組織され、二重に指導を受ける。

④ 綱領、理論、政策、戦術を以てする指導は、この「ワルレーフ」指導と「フラクション」指導として二重に行なわれる。だから各指導の二重性として變動的に「党組織」の二重組織化を伴う。この「二重組織」と「二重指導」とは、当然、各組織の二重化を伴う。さもなければ、「ワルレーフ」及び「フラクション」のいさゝかに他方を取られる危険性をもちている。

⑥「党」の理論と実践とが統一的になされない場合、この様な「グループ」と「フロンション」との使い分けによって、これを補おうとすることになるわけであるが、党組織及び党指導に關する、この「グループ」と「フロンション」との基本的な關係は「党」の基本的な性格を規定するばかりでなく、「党」と統一戦線、「党」と工農組織との基本的な關係を規定することとなる。

⑦「フロンション」が「グループ」と工農団体との結着点として、1917年としての役割を果たすのは確かであるが、この「フロンション」活動の中心は「グループ」と工農団体の基本的な性格の推移をいかにし、混同させることとなる。「フロンション」活動の中心は、「党」の工農団体化と、工農団体のひきまわし、これをもちだす。

⑧又、「グループ」が「フロンション」を吸収した場合、「グループ」はその「フロンション」機能を果たし得た場合、「グループ」は、工農追従者、さもなくば、プロト共産に陥るようになる。又「フロンション」機能を担いだ場合、「グループ」は「理論研究集団」となる。

(2) 最も原則的な党活動について

「党」は本来、「戦力」をあり、「行政機能」をとりつねるべきものであるから、「党」組織、及び活動は原則的に「グループ」指導、任務、組織、活動である。原則的に「党」をこの様なものとして理解せねばならぬ。そしてこの様な「党」は原則的に、「革命と改良」「党と工農組織」という質的に相違する2つの組織とその目標と任務からして「党」は「グループ」の中に、「フロンション」の性格と機能を、内的に統一するものでなければならぬ。そしてこの「フロンション」機能は、(1)「党」の能力の向上、(2)各政党間協定に基づき、統一戦線の形成と発展、(3)工農組織それ自身の向上と発展という3つの条件によって保証されねばならぬ。本来この様なものとして「党」と他政党、工農団体に關する最も基本的な切り合いがある。だから「改良と革命」「党と工農組織」「統一戦線と戦線」に關する問題は一般的理論や、他政党に対する批判ではなく自己の組織の性格とその活動内容によるものであることを忘れてはならぬ。だから一般的理論や同盟員の心情や、又他政党や党内運動等々の工農組織の首領化の問題を理由に「党組織」及び活動の原則を踏みこじり、原則をこのやうな外的条件の問題を理由に変更することは許されない。

(四) 以上の如き、主体的な「党」組織と活動の原則的な再確認こそが、

日本共産党の「党内民主主義」問題に象徴された「党」の誤りであり、共産主義者同盟及び「政治過程論」は党を目標とせつつ、「フロンション」の延長上に「活動集団化」していったところに問題があるのである。我々がこの良心的、革命的、活動家集団としてむしろ逆に意識的に位置付け直したところに共産主義者同盟と「政治過程論」との決定的な相違があったのである。

しかし、「革命」と「党」に關するこの深い認識と意識性とは、自ら目的意識性にも関わらず、現実の組織性と活動スタイルからして理想と理想との背離をともなうて来ているのである。學生運動、中でも全學連問題と党内運動に於ける「党研」「社研」の問題は情勢の進展とからみ合つてこの我々の原則的な組織活動の現実化を要求している。その規定及び統一戦線、戦術に關する基本的な理論的な我々の主張の正当性が明らかになっているにもかかわらず、これに關する主体的な切り合いが不明な事は階級情勢の激変とあいつつて、同盟内部に危機意識をつくり出している。以上の原則に基づいた我々の組織活動の進程、微弱であり、情勢がどれ程、変化し、激化しようとも、この様な原則的な活動以外に日本の階級者階級をきたえ上げる事は出来ぬし、我々の成長もあつて得ぬのである。

② 全學連問題に關する我々の現実的な方針は以上の事から、まず第一に、共産主義者同盟の再確立、次に、全學連を「フロンション」機能の問題として、同盟と他政治潮流の統一戦線の形成の上に努力すること、次に、工農団体である全學連を尊重し、全国自治会活動の再建を伴ひ出すことである。そして現実的な対策としては、

① 私學連の確立、既學連との共闘を通じ、現実化を計ること。

② 関西に於ける京大、市大に於ける再建、東京に於ける東大の再建をきつて、全學連を名義ともに、運動体として再建することである。

③ 党内運動に於ける「党研」「社研」の問題は、何よりも、同盟中央、及び東京、京都、大阪の地方各層の機能回復であり、そのもとに同盟組織の再組織であり、この保証のもとに下から、出来る限りの統一戦線組織として実現することである。その組織性格については「何れも危機的な」(四)の如くに明らかにしてある。